

# 令和3年度市町村普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体）の財政状況を迅速に示すため、令和4年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。  
 なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。  
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入

**69.9兆円(▲7.5兆円)**

うち通常収支分 69.3兆円(▲7.1兆円)、東日本大震災分 0.5兆円(▲0.3兆円)

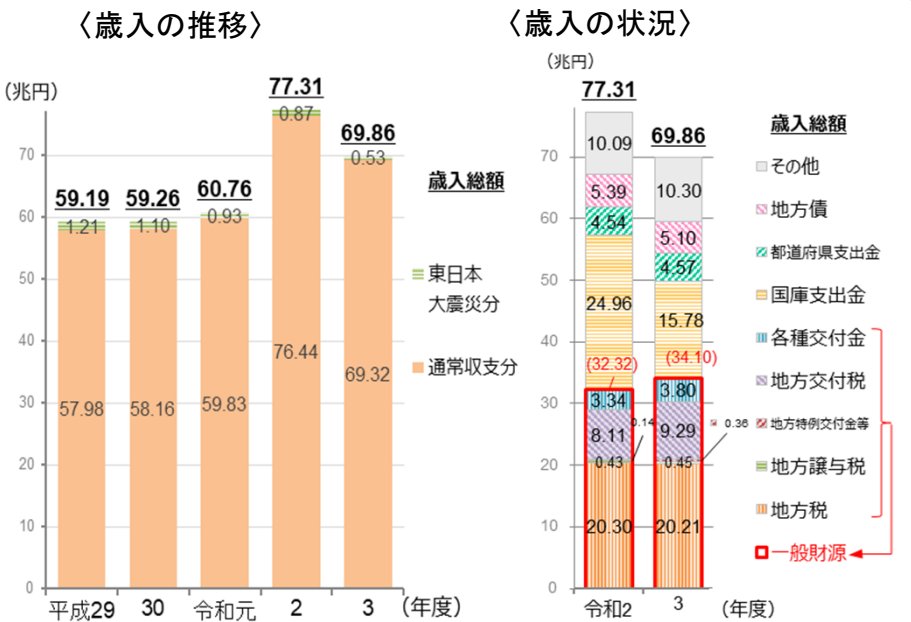
歳出

**67.0兆円(▲8.0兆円)**

うち通常収支分 66.6兆円(▲7.7兆円)、東日本大震災分 0.5兆円(▲0.3兆円)

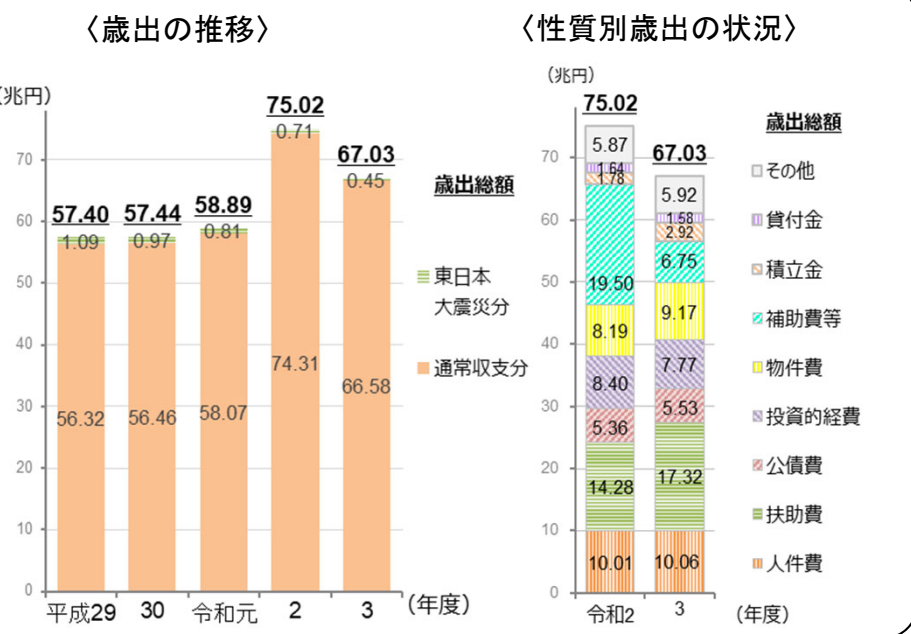
## 1 歳入

- 【減要因】**
- 特別定額給付金給付事業費補助金の減少等による国庫支出金の減少 (9兆1,768億円減)
  - 基金からの繰入金の減少 (5,403億円減)
- 【増要因】**
- 普通交付税の増等による地方交付税の増加 (1兆1,836億円増)
  - 地方消費税交付金の増等による各種交付金の増加 (4,598億円増)



## 2 歳出

- 【減要因】**
- 特別定額給付金事業の終了等による補助費等の減少 (12兆7,475億円減)
  - 補助事業費の減少等による普通建設事業費の減少 (4,851億円減)
- 【増要因】**
- 子育て世帯等臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等による扶助費の増加 (3兆400億円増)
  - 基金への積立金の増等による積立金の増加 (1兆1,378億円増)



### 3 決算収支

- (1) 実質収支：2兆2,405億円の黒字（6,401億円増）  
実質単年度収支：1兆2,584億円の黒字（1兆581億円増）
- (2) 実質収支は全ての団体において黒字（令和2年度は1団体が赤字）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
実質収支	2兆2,405億円	1兆6,004億円	6,401億円
実質単年度収支	1兆2,584億円	2,004億円	1兆581億円

### 4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：88.9%（4.2ポイント低下）

※令和3年度に措置された普通交付税における臨時財政対策債償還基金費は、令和4年度以降の公債費負担対策に係るものであることを考慮し、当該措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率は、90.6%となり、前年度より2.5ポイント低下したものとなる。

- (2) 実質公債費比率：5.5%（0.2ポイント低下）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率	88.9% (90.6%)	93.1%	▲4.2 (▲2.5)
実質公債費比率	5.5%	5.7%	▲0.2

※経常収支比率の()内は、臨時財政対策債償還基金費の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

### 5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：55兆7,725億円（1,420億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：35兆770億円（1,802億円減）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
地方債現在高	55兆7,725億円	55兆9,145億円	▲1,420億円 (▲0.3%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	35兆770億円	35兆2,571億円	▲1,802億円 (▲0.5%)

(連絡先)  
自治財政局財務調査課  
船木課長補佐、山本係長

(代表)03-5253-5111  
(直通)03-5253-5649  
(FAX)03-5253-5640

## 1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて7兆4,506億円減（9.6%減）の69兆8,556億円となった。  
このうち、通常収支分は7兆1,135億円減（9.3%減）の69兆3,237億円、東日本大震災分は3,371億円減（38.8%減）の5,319億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて7兆9,901億円減（10.7%減）の67兆338億円となった。  
このうち、通常収支分は7兆7,306億円減（10.4%減）の66兆5,798億円、東日本大震災分は2,595億円減（36.4%減）の4,540億円となった。

### <決算規模の状況>

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	69兆8,556億円	77兆3,062億円	▲7兆4,506億円	▲9.6%
通常収支分	69兆3,237億円	76兆4,371億円	▲7兆1,135億円	▲9.3%
東日本大震災分	5,319億円	8,691億円	▲3,371億円	▲38.8%
歳出総額	67兆338億円	75兆239億円	▲7兆9,901億円	▲10.7%
通常収支分	66兆5,798億円	74兆3,104億円	▲7兆7,306億円	▲10.4%
東日本大震災分	4,540億円	7,135億円	▲2,595億円	▲36.4%

## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より6,401億円増加し、2兆2,405億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より3,618億円増加し、6,398億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1兆581億円増加し、1兆2,584億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

### <決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
形 式 収 支	28,218	22,823	5,395
実 質 収 支	22,405	16,004	6,401
単 年 度 収 支	6,398	2,780	3,618
実質単年度収支	12,584	2,004	10,581

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

# 3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	202,051	28.9	203,010	26.3	▲ 960	▲ 0.5
参考						
個人市町村民税	83,315	11.9	84,267	10.9	▲ 951	▲ 1.1
法人市町村民税	19,564	2.8	18,126	2.3	1,438	7.9
固定資産税	93,221	13.3	93,801	12.1	▲ 580	▲ 0.6
地方譲与税 ②	4,479	0.6	4,323	0.6	155	3.6
地方特例交付金等 ③	3,552	0.5	1,413	0.2	2,139	151.3
地方交付税 ④	92,945	13.3	81,109	10.5	11,836	14.6
うち特別交付税	9,251	1.3	8,412	1.1	840	10.0
うち震災復興特別交付税	702	0.1	1,736	0.2	▲ 1,034	▲ 59.6
各種交付金 ⑤	37,985	5.4	33,386	4.3	4,598	13.8
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	341,011	48.8	323,242	41.8	17,769	5.5
国庫支出金	157,829	22.6	249,597	32.3	▲ 91,768	▲ 36.8
うち普通建設事業費支出金	7,181	1.0	7,154	0.9	27	0.4
うち災害復旧事業費支出金	1,167	0.2	1,693	0.2	▲ 526	▲ 31.1
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	9,220	1.3	14,216	1.8	▲ 4,996	▲ 35.1
うち子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯への臨時特別給付)	18,559	2.7	-	-	18,559	皆増
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	27,278	3.9	5,678	0.7	21,600	380.4
うち特別定額給付金給付事業費補助金等	-	-	127,560	16.5	▲ 127,560	皆減
都道府県支出金	45,707	6.5	45,449	5.9	258	0.6
地方債	51,012	7.3	53,911	7.0	▲ 2,899	▲ 5.4
うち臨時財政対策債	17,611	2.5	13,905	1.8	3,706	26.7
その他	102,998	14.9	100,863	12.9	2,134	2.1
うち寄附金	8,836	1.3	7,121	0.9	1,715	24.1
うち繰入金	16,359	2.3	21,763	2.8	▲ 5,403	▲ 24.8
うち繰越金	20,499	2.9	16,866	2.2	3,632	21.5
うち貸付金元利収入	16,125	2.3	16,571	2.1	▲ 446	▲ 2.7
歳入合計	698,556	100.0	773,062	100.0	▲ 74,506	▲ 9.6

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

## (参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	339,945	49.0	321,110	42.0	18,835	5.9
国庫支出金	156,671	22.6	248,591	32.5	▲ 91,920	▲ 37.0
うち普通建設事業費支出金	6,973	1.0	6,991	0.9	▲ 18	▲ 0.3
うち災害復旧事業費支出金	975	0.1	1,309	0.2	▲ 333	▲ 25.5
都道府県支出金	45,270	6.5	44,644	5.8	626	1.4
地方債	50,815	7.3	53,557	7.0	▲ 2,742	▲ 5.1
その他	100,535	14.6	96,469	12.7	4,066	4.2
うち寄附金	8,832	1.3	7,114	0.9	1,717	24.1
うち繰入金	15,417	2.2	18,647	2.4	▲ 3,229	▲ 17.3
うち繰越金	19,298	2.8	15,990	2.1	3,308	20.7
うち貸付金元利収入	16,072	2.3	16,510	2.2	▲ 438	▲ 2.7
歳入合計	693,237	100.0	764,371	100.0	▲ 71,135	▲ 9.3

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	1,066	20.0	2,132	24.5	▲ 1,066	▲ 50.0
うち震災復興特別交付税	702	13.2	1,736	20.0	▲ 1,034	▲ 59.6
国庫支出金	1,158	21.8	1,006	11.6	152	15.1
うち普通建設事業費支出金	208	3.9	163	1.9	45	27.5
うち災害復旧事業費支出金	191	3.6	384	4.4	▲ 193	▲ 50.2
うち東日本大震災復興交付金	-	-	16	0.2	▲ 16	皆減
都道府県支出金	436	8.2	804	9.3	▲ 368	▲ 45.7
地方債	197	3.7	354	4.1	▲ 157	▲ 44.3
その他	2,462	46.3	4,395	50.5	▲ 1,932	▲ 44.0
うち寄附金	4	0.1	7	0.1	▲ 2	▲ 34.9
うち繰入金	942	17.7	3,116	35.9	▲ 2,174	▲ 69.8
うち繰越金	1,201	22.6	877	10.1	324	37.0
うち貸付金元利収入	54	1.0	61	0.7	▲ 8	▲ 12.4
歳入合計	5,319	100.0	8,691	100.0	▲ 3,371	▲ 38.8

歳入は、地方交付税が増加したものの、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて7兆4,506億円減（9.6%減）の69兆8,556億円となった。  
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

#### <通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて7兆1,135億円減（9.3%減）の69兆3,237億円となった。

##### （1）一般財源

地方税が減少したものの、地方交付税の増加等により、前年度と比べて1兆8,835億円増（5.9%増）の33兆9,945億円となった。

##### （2）国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金の減少等により、前年度と比べて9兆1,920億円減（37.0%減）の15兆6,671億円となった。

##### （3）都道府県支出金

障害者自立支援給付費等負担金の増加等により、前年度と比べて626億円増（1.4%増）の4兆5,270億円となった。

##### （4）地方債

臨時財政対策債は増加したものの、減収補填債の減少等により、前年度と比べて2,742億円減（5.1%減）の5兆815億円となった。

##### （5）その他

基金からの繰入金は減少したものの、繰越金の増加等により、前年度と比べて4,066億円増（4.2%増）の10兆535億円となった。

#### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰入金、一般財源の減少等により、前年度と比べて3,371億円減（38.8%減）の5,319億円となった。

##### （1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて1,066億円減（50.0%減）の1,066億円となった。

##### （2）国庫支出金

東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金の増加等により、前年度と比べて152億円増（15.1%増）の1,158億円となった。

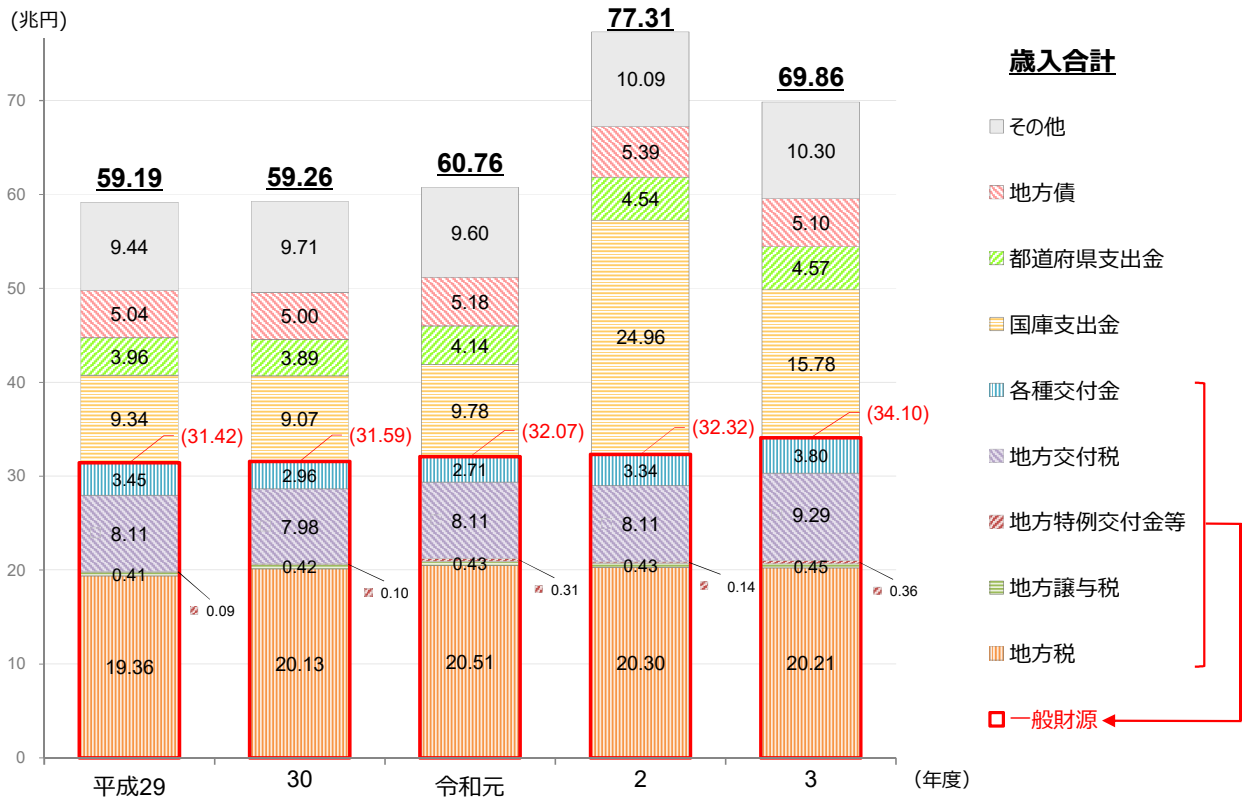
##### （3）地方債

復興事業に係る地方債の減少等により、前年度と比べて157億円減（44.3%減）の197億円となった。

##### （4）その他

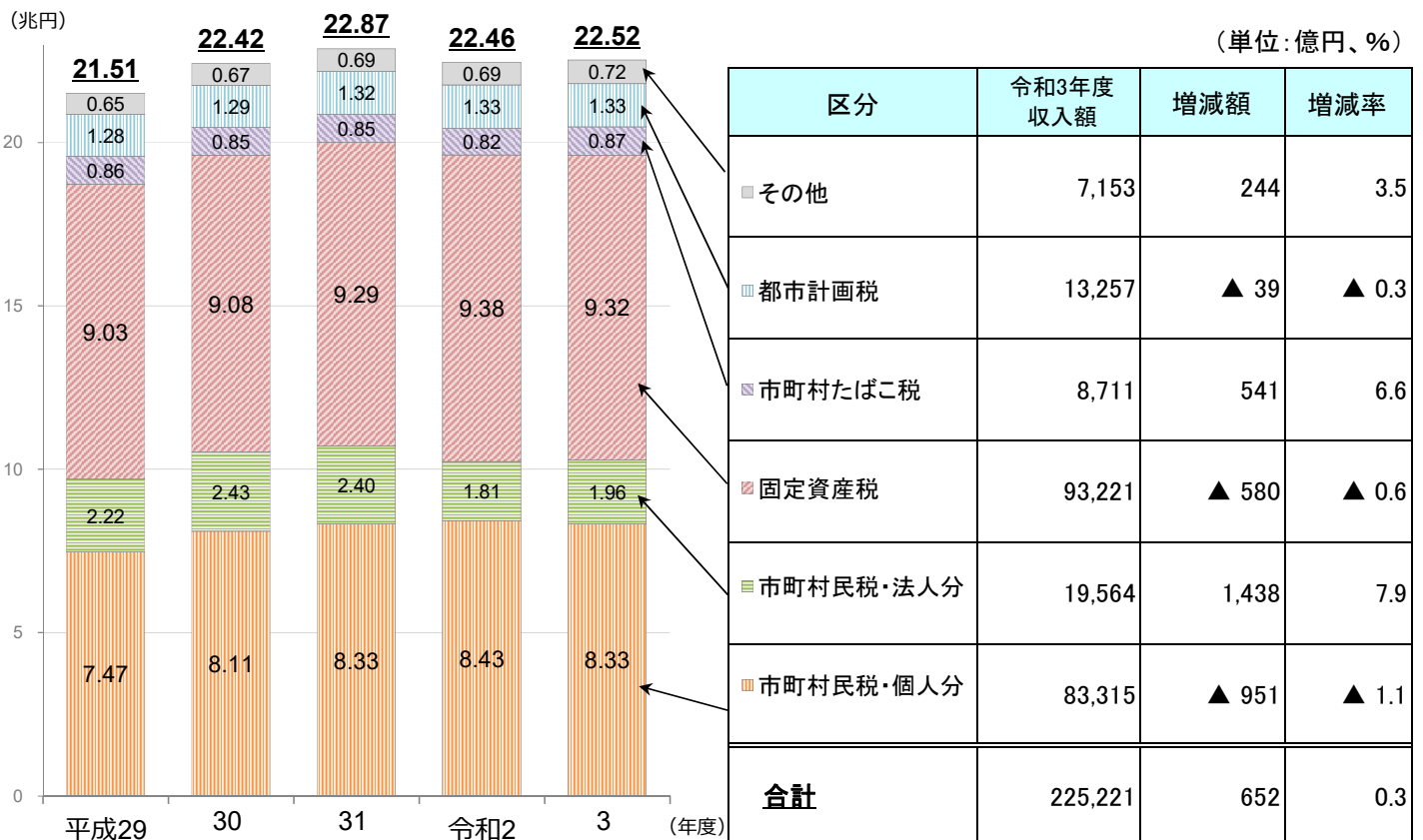
東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて1,932億円減（44.0%減）の2,462億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ ( ) 内の数値は一般財源の額である。

(参考) 市町村税の税目ごとの推移 (※)



※市町村税の税目ごとの推移は、市町村の地方税の決算額（令和3年度20兆2,051億円）に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（令和3年度2兆3,171億円）を加算した額である。

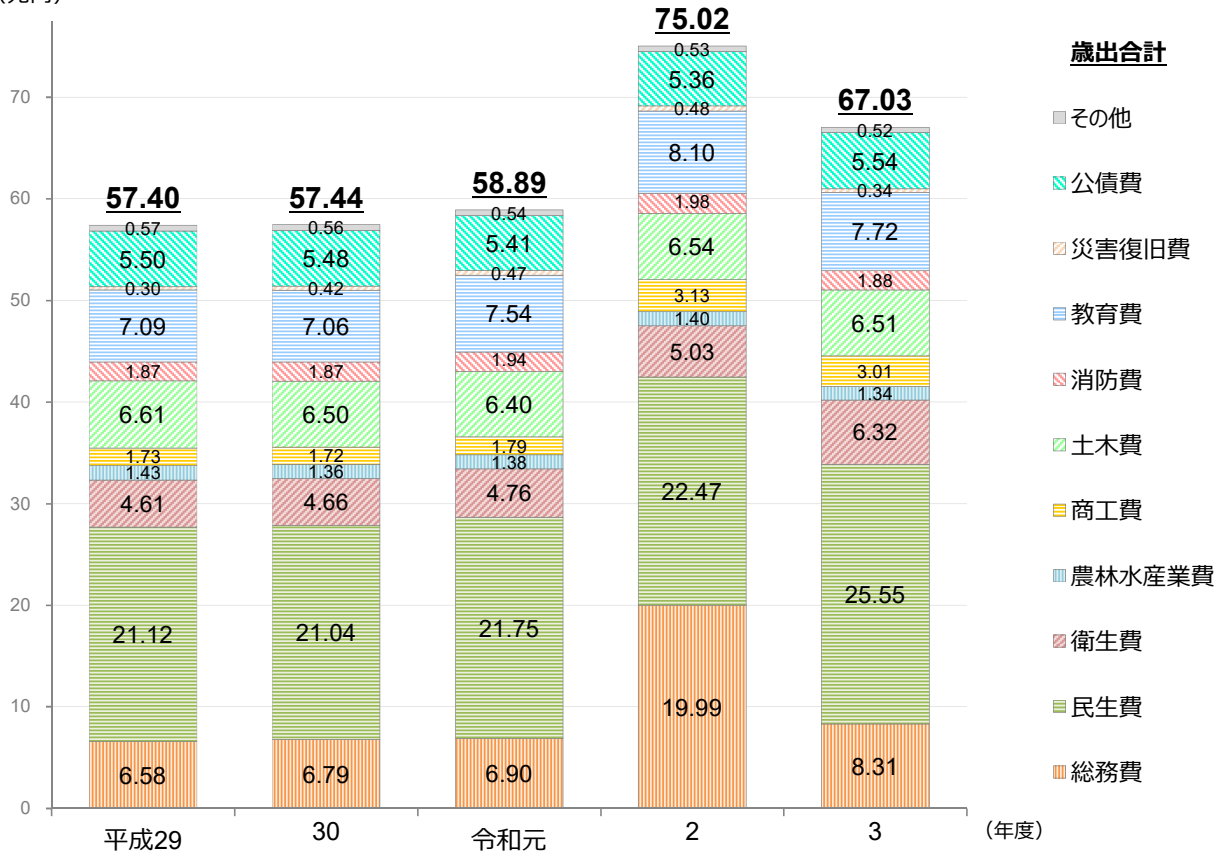
## 4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	83,107	12.4	199,899	26.6	▲ 116,792	▲ 58.4
民生費	255,488	38.1	224,672	29.9	30,817	13.7
うち災害救助費	362	0.1	671	0.1	▲ 309	▲ 46.0
衛生費	63,188	9.4	50,314	6.7	12,874	25.6
労働費	935	0.1	971	0.1	▲ 37	▲ 3.8
農林水産業費	13,355	2.0	14,025	1.9	▲ 671	▲ 4.8
商工費	30,149	4.5	31,328	4.2	▲ 1,178	▲ 3.8
土木費	65,138	9.7	65,432	8.7	▲ 294	▲ 0.4
消防費	18,764	2.8	19,802	2.6	▲ 1,038	▲ 5.2
教育費	77,169	11.5	81,042	10.8	▲ 3,873	▲ 4.8
災害復旧費	3,358	0.5	4,804	0.6	▲ 1,446	▲ 30.1
公債費	55,390	8.3	53,621	7.1	1,768	3.3
うち臨時財政対策債元利償還額	18,028	2.7	16,619	2.2	1,408	8.5
その他	4,298	0.7	4,329	0.8	▲ 31	▲ 0.7
歳出合計	670,338	100.0	750,239	100.0	▲ 79,901	▲ 10.7

### 〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	82,046	12.3	198,483	26.7	▲ 116,437	▲ 58.7
民生費	255,121	38.3	224,199	30.2	30,922	13.8
衛生費	62,861	9.4	49,633	6.7	13,228	26.7
労働費	932	0.1	964	0.1	▲ 31	▲ 3.2
農林水産業費	12,878	1.9	13,300	1.8	▲ 422	▲ 3.2
商工費	30,042	4.5	31,073	4.2	▲ 1,031	▲ 3.3
土木費	64,063	9.6	63,434	8.5	629	1.0
消防費	18,672	2.8	19,624	2.6	▲ 951	▲ 4.8
教育費	77,041	11.6	80,817	10.9	▲ 3,776	▲ 4.7
災害復旧費	3,043	0.5	4,010	0.5	▲ 967	▲ 24.1
公債費	54,801	8.2	53,240	7.2	1,561	2.9
うち臨時財政対策債元利償還額	18,028	2.7	16,619	2.2	1,408	8.5
その他	4,298	0.8	4,329	0.6	▲ 31	▲ 0.7
歳出合計	665,798	100.0	743,104	100.0	▲ 77,306	▲ 10.4

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,060	23.4	1,416	19.8	▲ 355	▲ 25.1
民生費	367	8.1	473	6.6	▲ 106	▲ 22.4
うち災害救助費	270	6.0	398	5.6	▲ 128	▲ 32.1
衛生費	327	7.2	681	9.5	▲ 354	▲ 52.0
労働費	2	0.0	8	0.1	▲ 6	▲ 71.3
農林水産業費	477	10.5	726	10.2	▲ 249	▲ 34.2
商工費	107	2.4	255	3.6	▲ 148	▲ 57.9
土木費	1,075	23.7	1,998	28.0	▲ 923	▲ 46.2
消防費	91	2.0	178	2.5	▲ 87	▲ 48.8
教育費	129	2.8	225	3.2	▲ 96	▲ 42.8
災害復旧費	315	6.9	794	11.1	▲ 479	▲ 60.3
公債費	589	13.0	381	5.3	207	54.3
その他	0	0.0	0	0.1	0	▲ 50.0
歳出合計	4,540	100.0	7,135	100.0	▲ 2,595	▲ 36.4



## 【目的別】

目的別歳出は、民生費、衛生費が増加したものの、総務費、教育費の減少等により、前年度と比べて7兆9,901億円減（10.7%減）の67兆338億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### ＜通常収支分＞

通常収支分は、総務費、教育費の減少等により、前年度と比べて7兆7,306億円減（10.4%減）の66兆5,798億円となった。

- (1) 総務費は、特別定額給付金事業の終了等により、前年度と比べて11兆6,437億円減（58.7%減）の8兆2,046億円となった。
- (2) 民生費は、子育て世帯等臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて3兆922億円増（13.8%増）の25兆5,121億円となった。
- (3) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて1兆3,228億円増（26.7%増）の6兆2,861億円となった。
- (4) 教育費は、児童生徒向けの1人1台端末の整備等のGIGAスクール構想の推進に伴う事業の減少等により、前年度と比べて3,776億円減（4.7%減）の7兆7,041億円となった。
- (5) 公債費は、臨時財政対策債に係る元利償還額の増加等により、前年度と比べて1,561億円増（2.9%増）の5兆4,801億円となった。

### ＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、土木費、災害復旧費の減少等により、前年度と比べて2,595億円減（36.4%減）の4,540億円となった。

- (1) 土木費は、区画整理費の減少等により、前年度と比べて923億円減（46.2%減）の1,075億円となった。
- (2) 災害復旧費は、除去土壌等搬出事業の減少等により、前年度と比べて479億円減（60.3%減）の315億円となった。
- (3) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて355億円減（25.1%減）の1,060億円となった。
- (4) 衛生費は、ごみ処理施設整備事業の減少等により、前年度と比べて354億円減（52.0%減）の327億円となった。

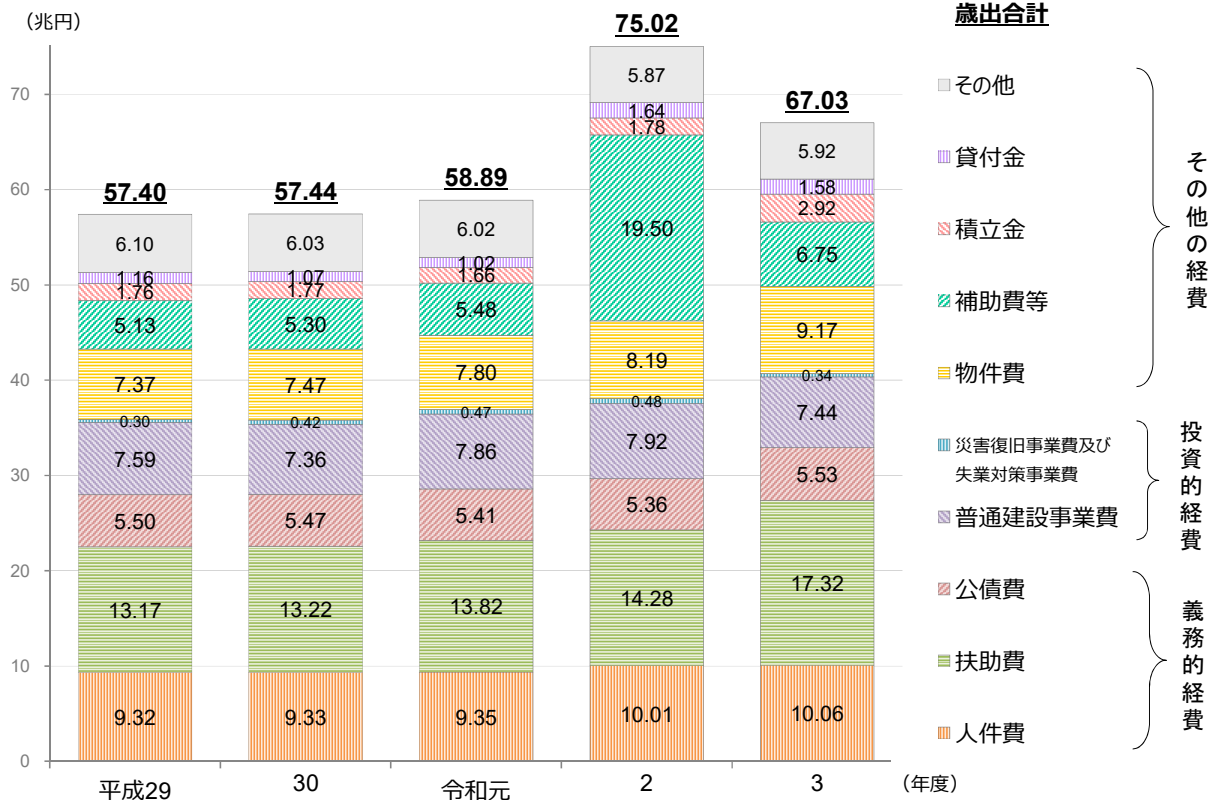
## 5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	329,145	49.1	296,412	39.5	32,733	11.0
うち人件費	100,632	15.0	100,061	13.3	571	0.6
うち職員給	64,709	9.7	64,443	8.6	266	0.4
うち扶助費	173,190	25.8	142,790	19.0	30,400	21.3
うち公債費	55,323	8.3	53,561	7.1	1,762	3.3
うち臨時財政対策債元利償還額	18,028	2.7	16,619	2.2	1,408	8.5
投資的経費	77,733	11.6	84,036	11.2	▲ 6,303	▲ 7.5
うち普通建設事業費	74,383	11.1	79,233	10.6	▲ 4,851	▲ 6.1
うち補助事業費	32,240	4.8	35,125	4.7	▲ 2,885	▲ 8.2
うち単独事業費	40,053	6.0	42,012	5.6	▲ 1,958	▲ 4.7
うち災害復旧事業費	3,350	0.5	4,803	0.6	▲ 1,452	▲ 30.2
うち補助事業費	2,224	0.3	3,228	0.4	▲ 1,004	▲ 31.1
うち単独事業費	1,120	0.2	1,566	0.2	▲ 446	▲ 28.5
その他の経費	263,460	39.3	369,790	49.4	▲ 106,330	▲ 28.8
うち物件費	91,730	13.7	81,919	10.9	9,811	12.0
うち補助費等	67,540	10.1	195,015	26.0	▲ 127,475	▲ 65.4
うち積立金	29,154	4.3	17,776	2.4	11,378	64.0
うち貸付金	15,820	2.4	16,364	2.2	▲ 544	▲ 3.3
歳出合計	670,338	100.0	750,239	100.0	▲ 79,901	▲ 10.7

※普通建設事業費のうち、更新整備分は4兆69億円、新規整備分は1兆9,053億円。

### 〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	328,476	49.3	295,902	39.8	32,575	11.0
うち人件費	100,565	15.1	99,955	13.5	610	0.6
うち職員給	64,663	9.7	64,364	8.7	299	0.5
うち扶助費	173,173	26.0	142,767	19.2	30,406	21.3
うち公債費	54,738	8.2	53,180	7.2	1,559	2.9
うち臨時財政対策債元利償還額	18,028	2.7	16,619	2.2	1,408	8.5
投資的経費	75,963	11.4	80,377	10.8	▲ 4,414	▲ 5.5
うち普通建設事業費	72,921	11.0	76,368	10.3	▲ 3,446	▲ 4.5
うち補助事業費	31,073	4.7	32,841	4.4	▲ 1,768	▲ 5.4
うち単独事業費	39,786	6.0	41,488	5.6	▲ 1,702	▲ 4.1
うち災害復旧事業費	3,042	0.5	4,009	0.5	▲ 967	▲ 24.1
うち補助事業費	1,951	0.3	2,576	0.3	▲ 625	▲ 24.3
うち単独事業費	1,085	0.2	1,425	0.2	▲ 340	▲ 23.9
その他の経費	261,359	39.3	366,825	49.3	▲ 105,466	▲ 28.8
うち物件費	91,375	13.7	81,304	10.9	10,071	12.4
うち補助費等	66,696	10.0	193,566	26.0	▲ 126,870	▲ 65.5
うち積立金	28,332	4.3	16,976	2.3	11,356	66.9
うち貸付金	15,799	2.4	16,337	2.2	▲ 538	▲ 3.3
歳出合計	665,798	100.0	743,104	100.0	▲ 77,306	▲ 10.4

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	669	14.7	511	7.2	158	30.9
うち人件費	67	1.5	106	1.5	▲ 39	▲ 36.6
うち職員給	46	1.0	79	1.1	▲ 33	▲ 41.7
うち扶助費	16	0.4	23	0.3	▲ 7	▲ 29.0
うち公債費	585	12.9	381	5.3	204	53.4
投資的経費	1,770	39.0	3,659	51.3	▲ 1,889	▲ 51.6
うち普通建設事業費	1,462	32.2	2,866	40.2	▲ 1,404	▲ 49.0
うち補助事業費	1,167	25.7	2,284	32.0	▲ 1,117	▲ 48.9
うち単独事業費	267	5.9	523	7.3	▲ 256	▲ 48.9
うち災害復旧事業費	308	6.8	793	11.1	▲ 485	▲ 61.2
うち補助事業費	273	6.0	652	9.1	▲ 379	▲ 58.1
うち単独事業費	35	0.8	141	2.0	▲ 106	▲ 75.1
その他の経費	2,102	46.2	2,965	41.6	▲ 863	▲ 29.1
うち物件費	355	7.8	615	8.6	▲ 260	▲ 42.2
うち補助費等	844	18.6	1,449	20.3	▲ 605	▲ 41.8
うち積立金	822	18.1	800	11.2	22	2.7
うち貸付金	21	0.5	27	0.4	▲ 7	▲ 24.3
歳出合計	4,540	100.0	7,135	100.0	▲ 2,595	▲ 36.4

## 【性質別】

性質別歳出は、扶助費、積立金が増加したものの、補助費等、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて7兆9,901億円減（10.7%減）の67兆338億円となった。  
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、補助費等、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて7兆7,306億円減（10.4%減）の66兆5,798億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・扶助費は、子育て世帯等臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて3兆406億円増（21.3%増）の17兆3,173億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債に係る元利償還額の増加等により、前年度と比べて1,559億円増（2.9%増）の5兆4,738億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて3,446億円減（4.5%減）の7兆2,921億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・補助費等は、特別定額給付金事業の終了等により、前年度と比べて12兆6,870億円減（65.5%減）の6兆6,696億円となった。
- ・積立金は、基金への積立金の増加等により、前年度と比べて1兆1,356億円増（66.9%増）の2兆8,332億円となった。
- ・物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の委託費の増加等により、前年度と比べて1兆71億円増（12.4%増）の9兆1,375億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費、補助費等の減少等により、前年度と比べて2,595億円減（36.4%減）の4,540億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・人件費は、震災関連業務に係る人件費の減少等により、前年度と比べて39億円減（36.6%減）の67億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,404億円減（49.0%減）の1,462億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて485億円減（61.2%減）の308億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・補助費等は、東日本大震災復興交付金の返還金の減少等により、前年度と比べて605億円減（41.8%減）の844億円となった。

## 6 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- ・臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の再算定による地方交付税の増や各種交付金等の増に伴う経常一般財源の増等により、前年度より4.2ポイント低下し、88.9%となった。
- ※令和3年度に措置された普通交付税における臨時財政対策債償還基金費は、令和4年度以降の公債費負担対策に係るものであることを考慮し、当該措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率は、90.6%となり、前年度より2.5ポイント低下したものとなる。

### (2) 実質公債費比率

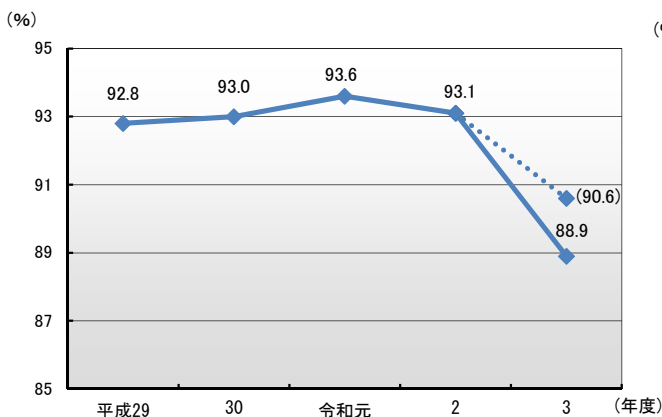
- ・前年度より0.2ポイント低下し、5.5%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より2団体減少し、1団体となった。

### <財政指標の状況>

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和3年度	88.9%(90.6%)	5.5%	0.50
令和2年度	93.1%	5.7%	0.51
対前年度増減	▲4.2(▲2.5)	▲0.2	▲0.01

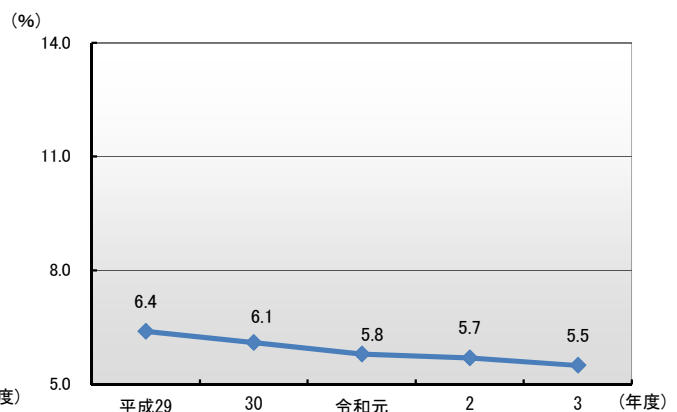
- ※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。
- ※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。
- ※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。
- ※4 経常収支比率の( )内は、臨時財政対策債償還基金費の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

### <経常収支比率の推移>



※ ( )内は臨時財政対策債償還基金費の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

### <実質公債費比率の推移>



### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和3年度	286 (16.6%)	1,067 (62.1%)	362 (21.1%)	3 (0.2%)	1,718 (100.0%)
令和2年度	106 (6.2%)	683 (39.8%)	898 (52.3%)	31 (1.8%)	1,718 (100.0%)

### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和3年度	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和2年度	1,738 (99.8%)	2 (0.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

## 7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

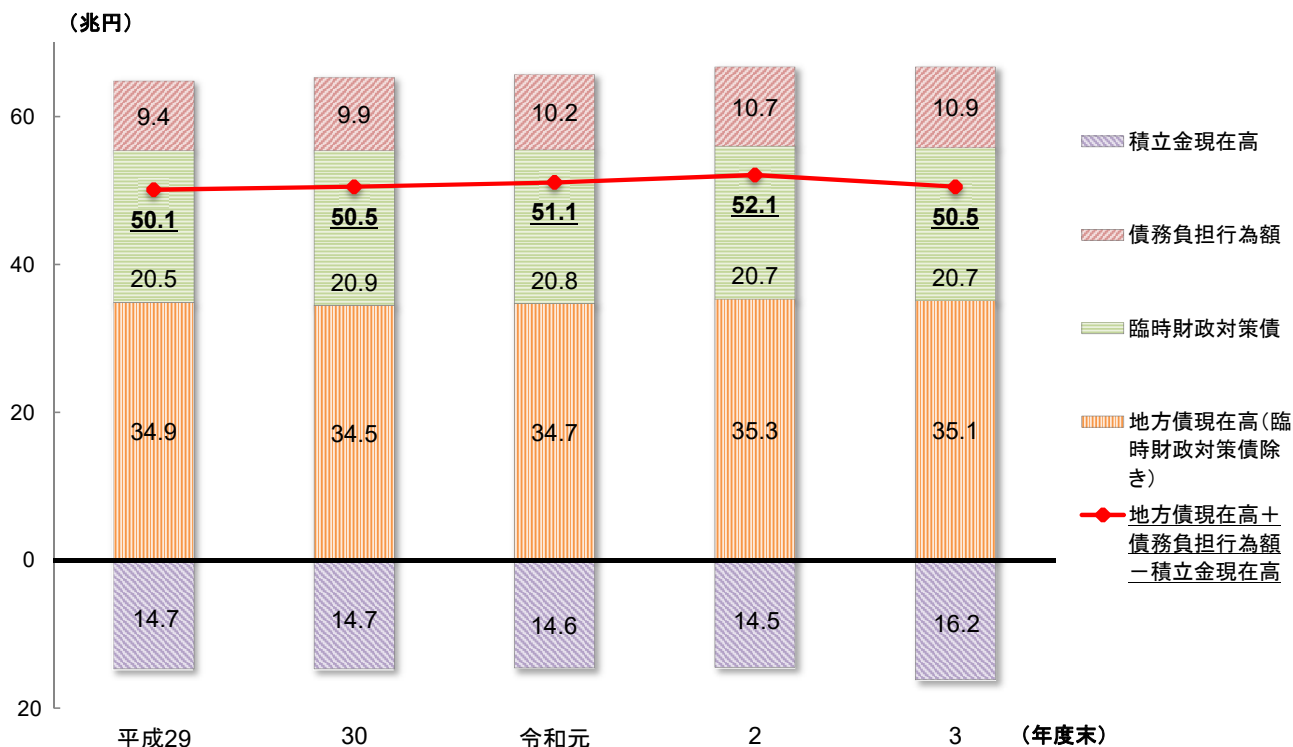
- (1) 地方債現在高は前年度と比べて1,420億円減（0.3%減）の55兆7,725億円、債務負担行為額は2,680億円増（2.5%増）の10兆9,385億円、積立金現在高は1兆6,650億円増（11.5%増）の16兆1,620億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が7,056億円増（13.1%増）、減債基金が3,006億円増（23.5%増）、その他特定目的基金が6,588億円増（8.4%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆5,390億円減（3.0%減）の50兆5,490億円となった。

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	55兆7,725億円	55兆9,145億円	▲1,420億円	▲0.3%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		35兆770億円	35兆2,571億円	▲1,802億円	▲0.5%
債務負担行為額	B	10兆9,385億円	10兆6,705億円	2,680億円	2.5%
積立金現在高	C	16兆1,620億円	14兆4,970億円	1兆6,650億円	11.5%
内 訳	財政調整基金	6兆959億円	5兆3,903億円	7,056億円	13.1%
	減債基金	1兆5,802億円	1兆2,796億円	3,006億円	23.5%
	その他特定目的基金	8兆4,859億円	7兆8,271億円	6,588億円	8.4%
A + B - C		50兆5,490億円	52兆880億円	▲1兆5,390億円	▲3.0%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		3兆1,465億円	1兆4,814億円	1兆6,650億円
内 訳	財政調整基金	1兆1,416億円	4,360億円	7,056億円
	減債基金	4,063億円	1,057億円	3,006億円
	その他特定目的基金	1兆5,985億円	9,397億円	6,588億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



## 【参考】

### 決算収支及び財政分析指標について（解説）

#### ○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

#### \* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

#### ○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債、及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## ○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

### \* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

### \* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子